



目黒公郎

## 防災ビジネスによる信頼性の高い地域環境づくりと社会貢献

# 防災ビジネスの創造と育成に関する研究会 RC-77

### 代表幹事

目黒 公郎（東京大学 生産技術研究所 教授）

### 幹事

大原 美保（東京大学 生産技術研究所 教授）

山本憲二郎（株式会社 Aster 取締役 COO）

### 委員

沼田 宗純（東京大学 生産技術研究所 准教授）

佐藤 唯行（一般社団法人フェーズフリー協会 代表理事）

郷右近英臣（国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学 教授）

### 連絡先

目黒公郎

e-mail : meguro-s@iis.u-tokyo.ac.jp

meguro@iis.u-tokyo.ac.jp

## 主旨

今後の我が国の災害対策のあり方と「防災ビジネス」の重要性

### 1. 関東大震災が日本に及ぼしたもの（一般的な認識とより重要な影響）

2023年は、1923年に発生した大正関東地震からちょうど100年の節目の年でした。この地震による被害の総称である「関東大震災」を振り返る際、一般的には延焼火災や構造物被害、あるいは流言飛語や帝都復興計画などが強調されがちです。しかし、実際には津波や土砂災害の規模も甚大でした。また、その後の100年間における市街地の大幅な拡大や超高層ビルなどの長周期構造物の普及により、現在の首都圏が関東大震災当時には存在しなかった新しい課題を有していることも要注意です。しかし、私たちがより注目すべき点は、上述のような物理的な被害や復旧・復興といった事象だけではなく、この震災が「我が国のあり方や方向性」に与えた大きな影響です。

関東大震災は、明治維新による近代日本の歩みが始まってから今日までの時間の最初の約3分の1を過ぎた地点で発生しました。壊滅した首都の復旧や復興には強力なリーダーシップと統制が求められ、その結果、それまでの「大正デモクラシー」に象徴される自由な社会の空気は一変しました。

当時、政府が良かれと判断し、国民も支持した一連の政策は、震災から18年後の太平洋戦争、そして22年後の敗戦へと日本を突き動かす遠因の一つとなりました。戦後日本の歩みが敗戦の影響を強く受けていることは明白ですが、その背景には、関東大震災が引き起こした「社会変容」があった事実、私たちが改めて留意すべきです。

### 2. 「コストからバリューへ」、そして「フェーズフリー」な災害対策へのパラダイムシフト

現在、地球温暖化に伴う気象災害の激甚化に加え、首都直下地震や南海トラフ巨大地震といった「国難災害」の脅威が目前に迫っています。東日本大震災以降、私が痛感しているのは、従来の細分化された単独の学問領域やそれらの限定的な連携だけでは、災害に関係する複雑な課題を解決できないという現実です。私たちは自然への敬意と謙虚さを持ち、広範な専門知を結集させた連携活動を展開していかなければなりません。

現在の少子高齢化・人口減少社会や厳しい財政状況を鑑みれば、今後の巨大災害への取り組みは「貧乏になっていく中での総力戦」とならざるを得ません。事後対応のみによる復旧・復興が困難な国難災害への対策では、発災までの時間を有効に活用した「事前対策」が不可欠です。また、行政による「公助」が減少していく未来を見据え、それを補う「自助・共助」を持続可能なものにすることが鍵となります。

これまでの自助・共助は、担い手である個人や法人の「良心」や「道徳心」に依存する側面が強く、継続性には限界がありました。そこで求められているのが、防災を「コスト（費用）」ではなく「バリュー（価値）」として捉え直すこと、対策の主目的を減多に起きない災害時の限定にせず、平時の生活の質や業績の向上に置き、それがそのまま災害時にも有効活用できる平時と有事のフェーズを分けない「フェーズフリー」なものにするパラダイムシフトです。こうすることで、一回やれば終わり、継続性の乏しく、効果は災害が発生しなければわからない従来の「コスト型の対策」を、災害の有無に関わらず、対策を講じた個人や組織、地域に価値やブランド力をもたらす、自律的に継続される「フェーズフリーでバリュー型の対策」に変えることが可能になります。これに合わせ、公助も変化する必要があります。行政が公金を使って直接的に主導する従来の公助から、個人や法人が自発的に防災対策を進めたいような環境を整備する新しい公助への転換です。

### 3. 未来を創る「防災ビジネス」の展望

こうした認識に基づき、東京大学生産技術研究所の目黒研究室では、持続的に防災を推進する仕組みとしての「防災ビジネス」を産官学で検討する研究会を設立し、活動を続けています。本研究会では、既存の小さな防災市場を奪い合うのではなく、国内外の市場そのものを大きく拡大することを目指しています。単なる CSR (Corporate Social Responsibility: 社会的責任) ではなく、CSV (Creating Shared Value: 共有価値の創造) に基づいた「現業ビジネス」として、関係者が積極的に関与する魅力のある市場を創造し、技術やサービスを具体化していきます。

特別研究会「RC77：防災ビジネスの創造と育成に関する研究会」では、大学と産官の知恵を融合させ、人々の生命を守ることはもちろん、地域の活性化や「より良い復興」に貢献する事業を構想します。ビジネスとして自律的に発展する仕組みを構築し、次の100年を生き抜く強靱な社会を共創するために、多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

参加費：賛助員の場合：10万円（別途賛助員年会費1口10万円がかかります）

非賛助員の場合：20万円

上記の参加費で3人/1社まで参加可能。3人を超える場合はご相談ください。

定員：参加社数制限なし

運営方法：年7回程度の全体会以外にワーキング（WG）活動を行います。メンバーによる議論に基づいてWGを立ち上げ、主旨で説明したいいくつかの課題に対して、防災・危機管理ビジネスからの具体的な提案に向けた分析と検討を行います。

## 特別研究会申込方法

下記連絡先まで電子メールでお申し込みください。

連絡先：一般財団法人 生産技術研究奨励会 特別研究会係

〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所内Dw405

e-mail : renhisho@iis.u-tokyo.ac.jp



●HPアドレス：[http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC\\_2026.html](http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC_2026.html)

●特別研究会会員規則：[http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC\\_gazou/rc2026/RC-kaiin-ki.pdf](http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC_gazou/rc2026/RC-kaiin-ki.pdf)

## 2026年度 特別研究会申込書

特別研究会会員規則に同意の上、お申し込みください。

申込日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

いずれかに○をつけてください。

[ ] 新規

[ ] 継続（継続参加の場合も、年度毎に申込書をご提出ください。）

(1) 特別研究会No. : RC-

(フリガナ)

(2) 貴社名 :

(3) 参加者（参加者複数の場合は、代表者をご記入いただき、その他の方は別紙でご提出ください。）

(フリガナ)

■氏名 :

■所属 :

■役職 :

■勤務先所在地 : 〒

■電話番号 :

■E-mailアドレス :

(4) 事務担当連絡先（上記(3)と同一の場合、ご記入の必要はありません。）

(フリガナ)

■氏名 :

■所属 :

■役職 :

■勤務先所在地 : 〒

■電話番号 :

■E-mailアドレス :

## 賛助員について

いずれかに○をつけてください。3と4については賛助員年会費の口数をご記入ください。

- 既に賛助員である。賛助員担当者について、上記担当者と同じ
- 既に賛助員である。賛助員担当者について、他部署の者
- 既に賛助員であるが、増口する。→ \_\_\_\_\_ 口に増口（1口につき賛助員年会費10万円）
- 賛助員未入会につき、新規申込みをする。→ \_\_\_\_\_ 口で新規申込み（1口につき賛助員年会費10万円）
- 賛助員申込みをしない。

ご不明の場合には、上記までお問い合わせください。

賛助員の詳細については、<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/memberhp.html>をご覧ください。